

コード	103040107
記入日	H23.5.16

事務事業途中評価表

課コード	127
課名	交通対策室
課長名	大久保 和朗
担当者	谷川 厚静

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	旅客船運航業務事業費
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	1
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	2
事務事業コード	1030401	事務事業名称	旅客船運航特別会計事業費	細目コード	283
関連計画	新上五島町交通体系再編計画		法令・条例規則等	新上五島町交通船運送条例	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 旅客船利用者		(対象指標1) 5,425人 (平成22年度実績)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・若松地区交通空白地帯の住民の利用に供している。	*****	*****	*****	実績運航回数2,173回 →計画運航回数2,206回	*****
		① 運航回数	2,173回	98.5%	回	平成22年度
		① (達成率分析)	冬期の荒天による欠航により計画運航回数を下回った。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
*****	・町営航路の運航により交通空白地帯を解消し、地域住民の生活環境を向上させることを目的としている。	*****	*****	*****	実績利用者数5,425人 →計画利用者数5,688人	*****
		① 利用者数	5,425人	95.4%	人	平成22年度
		① (達成率分析)	一般旅客の減少により計画利用者数を下回った。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	29,628	28,597	26,424	22,06	2,173				
	②									
成果指標	① 人	104,164	94,995	89,570	5,688	5,425				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	337,873	315,005	275,485	41,296	39,520	21,092			
直接事業費 A	千円	197,873	189,005	170,485	20,296	18,520	7,092			
人件費 B	千円	140,000	126,000	105,000	21,000	21,000	14,000			
内訳	従事職員数	人	20.0	18.0	15.0	3.0	3.0	2.0		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	142,723	134,986	123,063	13,460	11,923	6,200		
	県補助金	千円	50,927	56,058	40,527	5,000	15,531	5,400		
	起債	千円								
	その他	千円	57,957	37,662	25,823	22,642	11,839	9,492		
一般財源	千円	86,266	86,299	86,072	194	227				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	交通空白地帯の住民の移動手段の確保は、行政の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	代替輸送手段の確保がない限り、事業を継続する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	交通空白地帯の解消は行政の責務である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	交通空白地帯の住民を輸送する目的を達成している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	他に交通手段がない地区の住民輸送が主である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	住民（児童・生徒を含む）の移動が困難となり、多大な影響を与えることになる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	現在1航路を運航しているが、平成23年4月1日廃止し、陸上輸送に移行する予定である。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	経費節減に取り組んでいるが、航路として存続する間は削減することは難しい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	退職者の対応として、臨時職員の採用などにより経費削減に取り組んでいる。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	民間航路と比較しても大差はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	住民の移動手段を確保するためには必要である。
		有効性	住民の交通手段確保のためには陸上輸送への転換を図る。
		効率性	運賃も適正であり、退職者の補充なしで対応しており、これ以上の削減は難しい。
		課題に向けた改善策	平成23年4月1日で全航路廃止し、陸上輸送への切り替えを実施する。（平成23年度は事務（補助金）精算処理のみ、運航事業はなし）
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	道路の整備とあわせ陸上輸送へと切り替える。
		効率性	陸上輸送へと切り替えることで、住民の利便性を確保すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続	●	●		事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。